



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社クリーマ 上場取引所 東  
コード番号 4017 URL <https://www.creema.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸林 耕太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート (氏名) 伊藤 彩紀  
ディビジョンGM TEL 03(6447)0105  
定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年5月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,535	1.1	42	△58.6	66	△36.7	27	△73.3
2025年2月期	2,507	△0.1	103	148.9	104	51.9	103	30.2

(注) 包括利益 2026年2月期 26百万円 (△74.2%) 2025年2月期 103百万円 (30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	4.08	4.08	2.5	1.9	1.7
2025年2月期	15.30	15.28	9.8	3.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 -百万円 2025年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,679	1,132	30.8	167.91
2025年2月期	3,366	1,105	32.8	163.92

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,132百万円 2025年2月期 1,104百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	545	△43	71	3,015
2025年2月期	22	△23	△190	2,440

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2027年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	9.7	6	△85.6	20	△68.9	31	15.1	4.69

- （注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。  
 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	6,742,100株	2025年2月期	6,740,100株
2026年2月期	43株	2025年2月期	43株
2026年2月期	6,740,352株	2025年2月期	6,735,300株

（参考）個別業績の概要

2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,504	1.1	71	△43.8	75	△38.6	37	△69.5
2025年2月期	2,477	△0.2	127	64.0	123	229.1	122	154.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	5.52	5.52
2025年2月期	18.13	18.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,626	1,117	30.8	165.66
2025年2月期	3,307	1,079	32.6	160.11

（参考）自己資本 2026年2月期 1,116百万円 2025年2月期 1,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年4月14日（火）にSBI証券のウェブサイトにて機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、決算補足説明資料を当社のウェブサイトにて公開します。

また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「まるくて大きな時代をつくろう」という企業理念のもと、クリエイターエンパワーメント事業を展開しています。日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema（クリーマ）」に加え、同サービスと連携可能な唯一のネットショップ開設サービス「InFRAME」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'（東京ビッグサイト）」等の大型イベントを展開するイベントサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストのレッスン動画プラットフォーム「FANTIST」等、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、クリーマ経済圏の確立と、クラフトカルチャーの発展に取り組んでいます。

マーケットプレイスサービスにおいては、季節ごとのトレンドを捉えた各種マーチャンダイジング施策を実施するとともに、YouTubeやInstagram等の動画メディア活用を強化し、クリエイター作品の魅力を訴求することで新規顧客の獲得を進めました。あわせて、SEO対策の強化やアプリ内検索画面のUI改善、プッシュ通知機能のアップデート、インフラ基盤の強化等に取り組んだほか、購入者・出品者双方が住所や氏名を開示せずに取引できる匿名配送サービス「Creemaあんしん匿名便」の開始に加えて、ギフト市場への本格参入に向け「Creema GIFT CATALOG」の提供、ギフト探索に向けたCreemaの大幅アップデート、eギフト機能の搭載など、中長期成長を企図した当期注力方針に則り、流通総額及びテイクレイト拡大に向けたサービス及び機能開発を連続的にリリースしました。一方で、Web広告市場における広告単価の高騰に加え、検索エンジンのコアアップデートに伴うSEOランク下落の影響が生じました。さらに、前期（2025年2月期）に発生した当社ドメイン名を悪用した「なりすましメール」の残存影響や、法令対応として導入した3Dセキュア2.0もユーザー行動に一定の影響を与え、流通拡大のハードルとなりました。その結果、当該期間におけるマーケットプレイスサービスの流通総額は148.7億円（前期比96%）、売上高は1,455,846千円（前期比98%）となり、前期実績を下回る結果となりました。一方で、前述の施策実行に伴い下半期よりテイクレイトの拡大が少しずつ進み、4Qの売上高は399,688千円（前期比103%）と再成長フェーズに転換しています。なお、当連結会計年度末においては、クリエイター数が約31万人、登録作品数が約2,149万点、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が約1,615万回を突破する等、主要KPIは引き続き堅調に推移しています。

プラットフォームサービスでは、「Creema」のプラットフォームとユーザー基盤を活用し、企業・地方公共団体向けのPR支援を展開する外部広告にて、地方自治体と連携した共同イベント「Creema Craft Caravan」の開催や伝統工芸品・地域産品の販路開拓支援プロジェクト、大手不動産会社からのイベントプロデュース受託等、当社ならではのPR企画を多数提案・実施しました。また、クリエイターが「Creema」上で自身の作品をプロモーションできる内部広告においては、利用促進を目的としたプロダクト改善や各種キャンペーンを推進しました。加えて、新作や再販、割引クーポン、送料無料キャンペーン等の情報を、クリエイターがフォロワーのスマートフォンに直接プッシュ通知で届けられる新サービス「クリエイタープッシュ」の提供を開始しました。本サービスはサブスクリプション型であり、クリエイターによる販促活動を強く後押ししつつ、新たな収益源を確保しています。これらの結果、プラットフォームサービスの売上高は716,266千円（前期比104%）となりました。

イベントサービスにおいては、「Creema YAMABIKO FES」は今期の開催を見送りましたが、毎年実施している「HandMade In Japan Fes'」については2025年7月19日・20日と2026年1月16日・17日に例年通り開催しました。その結果、売上高は166,621千円（前期比92%）となり、イベント回数が減少した影響から前年水準を下回りましたが、一方で、「HandMade In Japan Fes'」については来場者数がコロナ禍以降で最大となるなど集客面で大きく伸ばしており、個別のイベントで見れば売上も前年から大きく伸ばしております。

新サービス群では、クリエイターやものづくり事業者の創造的活動を支援するクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、多様なプロジェクトが引き続き起案され、その多くが目標支援金額を達成しました。あわせて、「Creema」と「Creema SPRINGS」における全面的なポイント連携を開始し、「クリーマ経済圏」の強化を通じてユーザー価値の向上を図りました。さらに、レッスン動画プラットフォーム「FANTIST」では、クリエイターが制作・販売するレッスン動画に加え、自社開発による公式コースレッスンの拡充が順調に進み、レッスン動画数は同領域において国内最大級の規模に拡大しました。その結果、新サービス群の売上高は196,375千円（前期比137%）と大幅な成長を継続しています。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は2,535,110千円（前期比101%）と微増に留まりましたが、4Qの売上高は743,617千円（前期比107%）となり、明確に成長軌道への回帰が見られております。一方で、新サービス群やプロダクト開発等に対する成長投資を継続・拡大していることから、当連結会計年度においては、営業利益は42,706千円（前期比41%）、経常利益は66,319千円（前期比63%）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,505千円（前期比27%）となっております。

なお、当社グループはクリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントで事業を展開しているため、セグメント情報に関連した記載は行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、3,679,671千円となり、前連結会計年度末に比べ312,930千円増加いたしました。主な増減要因は、現金及び預金が574,491千円増加した一方で、売掛金が245,098千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,547,019千円となり、前連結会計年度末に比べ285,714千円増加いたしました。主な増減要因は、前受金が186,201千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が70,720千円、未払金が55,243千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,132,651千円となり、前連結会計年度末に比べ27,215千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益27,505千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、574,491千円増加し、当連結会計年度末には3,015,082千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、545,369千円（前連結会計年度は22,925千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少245,098千円の一方で、前受金186,201千円、未払金55,173千円の増加及び税金等調整前当期純利益の計上による増加66,319千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、43,959千円（前連結会計年度は23,149千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出56,702千円及び敷金・保証金の回収による収入14,400千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、71,274千円（前連結会計年度は190,400千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の調達による増加300,000千円及び返済による支出229,280千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2026年2月期においては、「Creema GIFT CATALOG」の販売開始や、ギフト探索に特化した「ギフトタブ」の新設、eギフトの搭載等ギフト市場への参入を進めました。さらに、購入者・出品者双方が住所や氏名を開示せずに取引できる「Creemaあんしん匿名便」や、クリエイターが自身のフォロワーに直接プッシュ通知を送信できるサブスクリプション機能「クリエイタープッシュ」の提供開始等、中長期成長を企図した当期注力方針に則り、収益力およびテイクレートの拡大に向けた施策に注力しました。あわせて、「Creema」と「Creema SPRINGS」間のポイント連携の強化など、数々の戦略的施策を通じて「クリーマ経済圏」の拡充を推進いたしました。

こうした新たな成長施策及び収益基盤の強化に取り組む一方で、当社の主力事業であるマーケットプレイスサービスは、世界的なWeb広告単価の高騰による広告効率の悪化等の影響を受けました。加えて、2025年2月期に発生した当社ドメインを悪用したフィッシング詐欺目的の「なりすましメール」の影響が残存したこと、ならびに大手検索エンジンのコアアップデートに端を発した検索順位の下落等の流入面における影響から、売上高は前期比98%と微減いたしました。しかしながら、当該サービスにおける4Qの売上高は前期比103%と再成長フェーズに転換していることに加え、競合サービスとの流通総額や売上高の差は拡大を続けており、当社の国内ハンドメイドマーケットプレイス市場におけるNo.1のポジションはより一層強固なものとなりました。また、イベントサービスにおいても、イベント開催数の減少の影響を受け、売上高は前期比92%に留まりましたが、「HandMade In Japan Fes'」の来場者数がコロナ禍以降で最大となるなど集客が大きく伸び、1イベントあたりで見れば売上も前年から大きく伸びました。

それ以外の事業は堅調に成長いたしました。プラットフォームサービスでは、クリエイターが「Creema」上で自身の作品をプロモーションできる内部広告サービスの安定的な成長に加え、企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスも大きく伸長したことにより、売上高は前期比104%となりました。また、新サービス群においては、「Creema SPRINGS」「FANTIST」ともに成長を継続し、全体として売上高は前期比137%と大きく伸長しました。

その結果、全社売上高は前期比101%となり、前年実績を僅かではありますが上回って着地いたしました。また、4Q単体で見れば、売上高は743,617千円（前期比107%）と明確な成長軌道への回帰が見られています。一方で、前述した注力施策ならびに新サービス投資を中心に、来期以降の成長に向けた開発投資を先行実施したことから、営業利益は42,706千円（前期比41%）となり、黒字は維持したものの、前年実績を下回る水準となりました。

このような状況を踏まえ、2027年2月期においては、2026年2月期に推進したギフト領域の強化や各種機能開発をはじめとした収益力及びテイクレート向上施策等により整備した成長基盤を活用し、主力であるマーケットプレイスサービスの中長期かつ本格成長に向けた施策を徹底して推進します。このため、2027年2月期は黒字を維持しつつ、成長に向けた先行投資を優先させ、2028年2月期以降、売上面及び利益面の双方において大きな成長を実現する事業基盤を構築することに全力を尽くします。

具体的には、まず、前提となる市場及びユーザー基盤を拡張し、当社サービスのポテンシャルを最大化するために、リブランディングや出品制度の改編等を含む「Creema」の大規模リニューアルを推進します。あわせて、ユーザー数の拡大施策として、2026年2月期に各種テストを進めてきたマーケティング施策の拡張と広告宣伝費の拡大により、効率を適正範囲に保ちながら流入を拡大すると同時に、外部ブランドとのコラボ推進、メルマガの大型改修によるリテンション向上等、当社起点のプロモーションを強化します。加えて、2026年2月期にリリースした「クリエイタープッシュ」の機能強化と利用率向上によるクリエイターを起点とした流入増を通じて、「Creema」のユーザー基盤の拡大を図ってまいります。これにより、当社起点の集客とクリエイター起点の集客の双方を拡大し、マーケットプレイス全体の流入拡大を実現いたします。その上で、増加した流入に対し、2026年2月期を通して整備してきたギフト機能や各種UI刷新による提供価値の向上に加え、検索やレコメンドの更なる高度化、取扱作品の拡充などを掛け合わせることで、流通総額の拡大を加速させてまいります。また、「InFRAME」についても継続的な投資を行い、サービス基盤の強化及び提供価値の向上を通じて、利用者の拡大と定着を図り、マーケットプレイスサービス全体の大幅な成長を目指します。その結果、当該サービスの売上高は、前期比120%の1,748,181千円（後述する売上区分変更の影響を除いた比較では前期比112%）への成長を目指します。

プラットフォームサービスについては、外部広告において、既存の取り組みを継続しつつ、新たな収益の柱の育成と再現性の高い広告モデルへの転換を進めるとともに、受注体制の強化を通じて事業の拡大を図ってまいります。内部広告においては、マーケットプレイス全体の流入増加に伴う利用拡大に加え、UIのアップデート等による利便性向上を通じて、利用率及び収益性の向上を図ってまいります。その結果、当該サービスにおける売上高は669,906千円、前期比94%となり前年水準を下回る見込みですが、これは、従来プラットフォームサービスに含まれていた一部機能の改修に伴い、2027年2月期より当該売上をマーケットプレイスサービスへ区分変更することによるものです。なお、2026年2月期の数値を2027年2月期と同一の売上区分に組み替えて比較した場合、前期比110%の成長を見込んでおります。

イベントサービスについては、売上高は111,754千円、前期比67%となる見込みです。これは、東京ビッグサイトで開催している「HandMade In Japan Fes'（HMJ）」が従来は年2回開催していたところ、会場都合により年1回開催となることに加え、引き続き「Creema YAMABIKO FES」の開催を見送るためです。一方で、来場者および出展者双方からニーズの高いHMJの地方展開を今期より開始することを計画しており、開催機会の拡大および新規顧客層の獲得を図ります。なお、当該取り組みは東京ビッグサイトでの開催と比較して規模が限定的であるため、全体としては前年水準を下回る計画としております。

新サービス群については、引き続き積極的な投資を継続してまいります。「Creema SPRINGS」においては、量的拡大に加え、企画力・提案力の強化を通じたヒット創出力の向上に取り組むと同時に、前提となるプロジェクト領域を拡張することで、より魅力的で競争力の高いプロジェクトの創出を推進してまいります。「FANTIST」においては、成長性の高い領域への集中投資と顧客基盤の強化を通じて、継続的な収益拡大を図るとともに、新たな収益機会の探索にも取り組み、日本最大級のレッスン動画プラットフォームとしての地位をさらに強固なものとしてまいります。その結果、当該サービスにおける売上高は、前期比128%の250,926千円となる見込みです。

さらに、中長期的な非連続的成長の実現に向け、既存の経営資源を活用した新たな収益基盤の確立を推進するとともに、その手段の一つとしてM&Aの有効活用を進めてまいります。クリエイターエンパワーメント事業のさらなる拡張、「Creema」とのシナジーが見込める新領域への進出を視野に入れながら、新たな成長機会を創出してまいります。

上記の取り組みを通じた先行投資を反映し、2027年2月期の全社業績は、売上高2,780,768千円（前期比110%）、営業利益6,169千円（前期比14%）、当期純利益31,648千円（前期比115%）を計画しております。営業利益については、来期からの本格成長に向けた事業基盤および経営基盤の強化を目的としたコスト負担により減益となる見込みですが、前期4Qより強化された収益基盤と、今期に実行する取り組みが掛け合わさることで、翌2028年2月期に売上お

よび利益を大きく創出できる体制の確立を目指してまいります。なお、当期純利益につきましては、繰延税金資産等の影響により増益となる計画です。

これらの成長戦略を通じて、既存事業における成長スピードを大きく向上させるとともに、新規サービスの拡大やM&Aを通じた事業ポートフォリオの強化により、持続可能かつ非連続的な成長基盤の確立を図り、事業成長を着実に推進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,440,590	3,015,082
売掛金	610,822	365,724
その他	25,285	32,820
流動資産合計	3,076,699	3,413,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,696	18,696
工具、器具及び備品	16,852	17,487
減価償却累計額	△16,253	△19,593
有形固定資産合計	19,295	16,590
無形固定資産		
ソフトウェア	77,084	93,420
ソフトウェア仮勘定	70	—
無形固定資産合計	77,154	93,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	138,300	117,115
繰延税金資産	55,281	38,908
その他	10	10
投資その他の資産合計	193,591	156,034
固定資産合計	290,041	266,044
資産合計	3,366,740	3,679,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	140,364	195,496
未払金	117,267	172,511
未払費用	73,805	74,814
未払法人税等	12,571	24,426
前受金	75,789	261,990
預り金	1,576,122	1,568,796
ポイント引当金	13,083	13,507
その他	67,159	34,747
流動負債合計	2,076,162	2,346,289
固定負債		
長期借入金	185,142	200,730
固定負債合計	185,142	200,730
負債合計	2,261,304	2,547,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	541,428	541,705
資本剰余金	1,962,548	1,962,825
利益剰余金	△1,398,724	△1,371,219
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,105,024	1,133,083
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△211	△1,054
その他の包括利益累計額合計	△211	△1,054
新株予約権	622	622
純資産合計	1,105,436	1,132,651
負債純資産合計	3,366,740	3,679,671



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,507,008	2,535,110
売上原価	547,591	515,072
売上総利益	1,959,416	2,020,037
販売費及び一般管理費	1,856,289	1,977,331
営業利益	103,126	42,706
営業外収益		
受取利息	1,641	5,775
為替差益	—	436
預り金精算益	6,396	24,266
その他	194	204
営業外収益合計	8,231	30,683
営業外費用		
支払利息	4,909	6,775
為替差損	1,678	—
その他	68	294
営業外費用合計	6,656	7,070
経常利益	104,701	66,319
税金等調整前当期純利益	104,701	66,319
法人税、住民税及び事業税	16,993	22,441
法人税等調整額	△15,308	16,372
法人税等合計	1,684	38,814
当期純利益	103,017	27,505
親会社株主に帰属する当期純利益	103,017	27,505

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	103,017	27,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	246	△843
その他の包括利益合計	246	△843
包括利益	103,263	26,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,263	26,661
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	540,490	1,961,610	△1,501,742	△228	1,000,131
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	938	938			1,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,017		103,017
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	938	938	103,017	—	104,893
当期末残高	541,428	1,962,548	△1,398,724	△228	1,105,024

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△457	△457	652	1,000,326
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				1,876
親会社株主に帰属する 当期純利益				103,017
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	246	246	△30	216
当期変動額合計	246	246	△30	105,109
当期末残高	△211	△211	622	1,105,436

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	541,428	1,962,548	△1,398,724	△228	1,105,024
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	277	277			554
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,505		27,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	277	277	27,505	—	28,059
当期末残高	541,705	1,962,825	△1,371,219	△228	1,133,083

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△211	△211	622	1,105,436
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				554
親会社株主に帰属する 当期純利益				27,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△843	△843	—	△843
当期変動額合計	△843	△843	—	27,215
当期末残高	△1,054	△1,054	622	1,132,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	104,701	66,319
減価償却費	38,725	45,577
ポイント引当金の増減額（△は減少）	929	423
受取利息	△1,641	△5,775
支払利息	4,909	6,775
売上債権の増減額（△は増加）	37,688	245,098
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,199	△7,504
未払金の増減額（△は減少）	△7,976	55,173
預り金の増減額（△は減少）	△61,487	△9,446
前受金の増減額（△は減少）	△1,986	186,201
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40,046	△15,265
その他の流動負債の増減額（△は減少）	857	△15,625
その他	1,764	6,778
小計	67,238	558,730
利息の受取額	1,641	5,775
利息の支払額	△4,856	△6,814
法人税等の支払額	△41,098	△12,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,925	545,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△711	△1,663
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	—	△56,702
敷金及び保証金の差入による支出	△22,438	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,149	△43,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△192,276	△229,280
株式の発行による収入	—	554
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,876	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,400	71,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,013	1,806
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△191,637	574,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,228	2,440,590
現金及び現金同等物の期末残高	2,440,590	3,015,082

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、賃貸ビルの一部退去決定に伴い、退去後利用見込みのない固定資産についても耐用年数を短縮し、また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却期間を短縮しております。この変更は、当該退去決定に伴う使用状況の変化を踏まえ、より合理的な見積りを行うために実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,658千円減少しております。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,522千円減少する見込みであります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マーケット プレイス サービス	プラットフォーム サービス	イベント サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,491,235	690,680	181,681	143,411	2,507,008

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マーケット プレイス サービス	プラットフォーム サービス	イベント サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,455,846	716,266	166,621	196,375	2,535,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	1,491,235
プラットフォームサービス	690,680
イベントサービス	181,681
その他	143,411
合計	2,507,008

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	1,455,846
プラットフォームサービス	716,266
イベントサービス	166,621
その他	196,375
合計	2,535,110

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

マーケットプレイスサービスでは、オンライン上で個人が直接、オリジナルのハンドメイド作品を売買できるCtoCマーケットプレイス「Creema」のサービスを提供する履行義務を負っており、作品の売買が成立した場合に、購入者より作品の売買代金を回収し、購入者による作品の受領・検収が完了した時点で履行義務が充足されることから、同時点で作品金額に所定の割合を乗じた金額を販売手数料として出品者から受領し、収益として認識しております。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	6,138	2,081
契約負債（期末残高）	2,081	4,339

(注) 顧客との契約から生じた契約負債は、連結貸借対照表において「前受金」として表示しています。前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,588千円であります。また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,531千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	163.92円	167.91円
1株当たり当期純利益	15.30円	4.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.28円	4.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	103,017	27,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	103,017	27,505
普通株式の期中平均株式数（株）	6,735,300	6,740,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	4,741	—
（うち新株予約権（株））	(4,741)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2018年2月26日取締役会決議 第8回新株予約権 新株予約権の数 25個 (普通株式 25,000株)</p> <p>2018年2月26日取締役会決議 第9回新株予約権 新株予約権の数 117個 (普通株式 117,000株)</p> <p>2019年2月26日取締役会決議 第10回新株予約権 新株予約権の数 42個 (普通株式 42,000株)</p> <p>2019年2月26日取締役会決議 第11回新株予約権 新株予約権の数 49個 (普通株式 49,000株)</p> <p>2020年2月26日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数 41個 (普通株式 41,000株)</p> <p>2020年2月26日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数 17個 (普通株式 17,000株)</p>	<p>2018年2月26日取締役会決議 第8回新株予約権 新株予約権の数 25個 (普通株式 25,000株)</p> <p>2018年2月26日取締役会決議 第9回新株予約権 新株予約権の数 117個 (普通株式 117,000株)</p> <p>2019年2月26日取締役会決議 第10回新株予約権 新株予約権の数 42個 (普通株式 42,000株)</p> <p>2019年2月26日取締役会決議 第11回新株予約権 新株予約権の数 49個 (普通株式 49,000株)</p> <p>2020年2月26日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数 41個 (普通株式 41,000株)</p> <p>2020年2月26日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数 17個 (普通株式 17,000株)</p>

## （重要な後発事象）

## （資本準備金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、2026年5月26日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、設立時から上場前々期にあたる2019年2月期までの間、継続して多額の成長投資を行ってきたことにより、繰越利益剰余金に欠損が生じております。2020年2月期以降、1期を除き黒字基調で推移してまいりましたが、当該欠損は依然として残存しております。そのため当社は、当該欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の機動性および柔軟性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行うものであります。

## 2. 資本準備金の額の減少の内容

## (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 541,705,895円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 541,705,895円

## (3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 3. 剰余金の処分の内容

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,387,395,186円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,387,395,186円

## (3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記2. 資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金の一部1,387,395,186円を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、当該振替金額の内訳は、上記2. により増加したその他資本剰余金541,705,895円及び既存のその他資本剰余金845,689,291円の合計額であります。

## 4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2026年4月13日     |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2026年5月26日（予定） |
| (3) 債権者異議申述公告   | 2026年5月27日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2026年6月29日（予定） |
| (5) 効力発生日       | 2026年6月30日（予定） |